

## 7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化について

(財務省、内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省)

### 【内容】

- (1) 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化に向け、引き続き、海外の経済情勢や為替の動向を注視した為替・金融政策に加え、経済の好循環の拡大、潜在的な成長力強化などに取り組み、名目GDPを高めることを目指した経済対策を着実に実施すること。
- (2) 消費税引上げに向けては、産業と雇用の基盤を支える中小・小規模企業の経営に深刻な影響を及ぼすことがないように、経営基盤強化、経営改善、事業再生、創業等の取組を強力に支援するなど、万全の対策を講じること。
- (3) 自動車の保有に係る税負担の軽減について、平成29年度税制改正において総合的な検討を行い、必要な措置を講ずること。また、エコカー減税及びグリーン化特例については、拡充・延長すること。

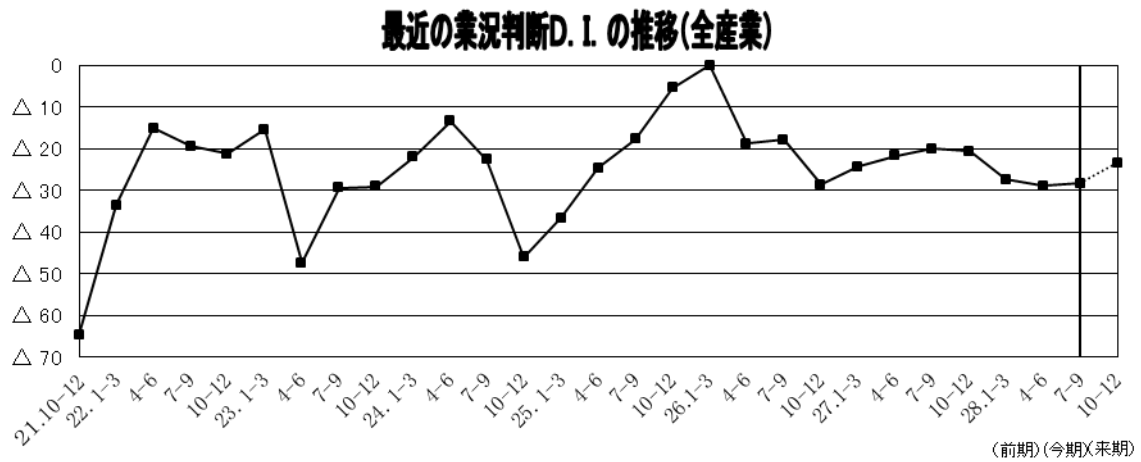
### (背景)

- 政府・日銀においては、デフレから本格的な脱却を目指し、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」が進められてきた。持続的な経済成長を実現するためには、大胆な為替・金融緩和政策に加え、雇用の拡大、賃金の引上げなど消費拡大に繋がる政策を進めるとともに、消費税引上げに向けては、影響に適切に対処し、経済を力強い成長軌道に乗せることが必要である。
- このところのアジア新興国の景気の下ぶれや英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の高まりや円高の進行など、金融資本市場の変動が中長期的に地域経済に影響を及ぼすことが懸念されていることから、本県がリーダーを務める全国知事会「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」において、本年8月に「デフレからの完全な脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」をとりまとめ、関係省庁等に要請した。
- 本県が実施した中小企業景況調査では、業況判断D.I.が平成27年10-12月期△20.6、平成28年1-3月期△27.5、4-6月期△29.0、7-9月期△28.3と横ばい状態が続いている。

- 平成28年度与党税制改正大綱では、「平成29年度税制改正において、安定的な財源を確保し、地方財政に影響与えないよう配慮しつつ、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる。」と明記された。

( 参 考 )

◇ 愛知県中小企業景況調査結果（平成28年7-9月期）



◇ 平成28年度与党税制改正大綱の概要

